

# SDGsと重要課題



## ◆ サステナビリティの基本的な考え方(ESG方針)

コムシスグループは、通信インフラや社会インフラの構築を通じて持続可能で安全・安心・豊かな社会生活を「下支える」ことが役割であり、適正な形で事業を継続していくことが社会貢献につながると考えています。公共性が高い事業であるため、社会的責任も大きく、また事業の継続には絶え間ない企業価値向上に向けた取り組みが不可欠であると自覚しています。

適正な事業運営を確保するための「ガバナンス(G)」はコムシスグループにとって特に重要であります。監査等委員会設置会社に移行し、取締役会の1/3に当たる5人を社外取締役として、「社外の目」を取り込むことで適正かつ妥当な経営を担保する一方、公共性の高い事業において、腐敗を防止するためのコンプライアンスや適正な業務活動を担保するための内部監査活動に力を入れるほか、社員研修を通じて社員の啓発と意識向上を図っています。

「社会(S)」に関わる事柄として、前例のない超少子高齢化社会へと日本社会が進むなか、「人」を最大の経営資源とするコムシスグループにとって「人財」の確保は事業の継続と拡大のための重要課題です。より多様で優秀な人財を引きつけ確保するため、ダイバーシティ推進とワークスタイルイノベーションに積極的に取り組んでいます。女性の新卒新入社員や女性管理職の拡大を目指して採用活動や社内研修を実施しているほか、有志社員による、女性をはじめとしたよ

り多様な人財に働きやすい職場環境を実現するための課題発見や改善活動を実施しています。他方、シニア人財の活躍に向けて再雇用制度を見直したほか、外国籍社員の採用も進めています。

建設業において、労働災害の防止と品質の確保は事業活動を継続するための最優先の課題です。コムシスグループは、安全装備の採用、協力会社との情報交換、現場代理人・安全管理担当・マネージャーなど多段階での安全パトロール、安全研修など様々な施策により労働災害撲滅に向けて努力をしています。品質面については、法規や社内規程に基づいたチェックを徹底するほか、スマートフォンやタブレット端末を用いた作業工程の管理を行うなど、品質向上に向けた取り組みを進めています。

激甚化する自然災害は持続可能な社会生活への脅威であり、コムシスグループとしても災害対策や災害復旧工事を精力的に請け負い、また地球温暖化防止のために再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。さらに、社内では低公害車両やグリーン電力を購入するなど、「環境問題(E)」への対策に注力しています。そのほか、安全・安心な街づくりのために、災害対策として老朽化設備の更改工事や耐震化工事を手がけているほか、地震や台風の被災地における通信設備の復旧にもグループのリソースを集結して対応しています。

## ◆ 重要課題の策定

経営理念	持続的な企業価値向上に向けた取り組み
「時代をになう多様なインフラ建設」でお客さまに選ばれ続ける企業を創ります	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質の確保 ● 労働災害の防止</li> <li>多様で優秀な人財の確保</li> </ul> <p>安全・安心の追求 活躍・成長する「人財」の育成</p>
「豊かな生活を支える社会基盤づくり」で国と地域に貢献します	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模自然災害への対応</li> <li>地球温暖化防止</li> </ul> <p>持続可能な社会づくりへの貢献</p>
たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス体制の構築</li> <li>コンプライアンス意識の向上</li> </ul> <p>より効率的かつ誠実な企業活動の追求</p>

## ◆ コムシスグループの4つの重要課題と取り組み

コムシスグループの重要課題	2021年3月期の主な取り組み	主な成果と改善項目	2022年3月期に向けた課題および改善点
より効率的かつ誠実な企業活動の追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営統合の推進(業務運営体制整理、システム統合への着手、案件の共同受注、など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業、バックオフィス機能の全国集約</li> <li>モバイル系業務システム試行運用</li> <li>楽天モバイル事業でのグループ連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営統合の継続推進</li> </ul>
活躍・成長する「人財」の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な働き方の実現(サテライトオフィス導入、テレワークの推進)</li> <li>ダイバーシティ推進プロジェクトチームの立ち上げ(日本コムシス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新卒採用における女性採用比率の増加(18.8% 対前年度+0.1pt)</li> <li>女性管理職比率の増加(2.1% 対前年度+0.5pt)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ニューノーマル」化に向けた新たなワークスタイルの検討</li> <li>女性、障がい者雇用の拡大</li> <li>女性管理職候補の育成</li> <li>女性役員の登用検討</li> </ul>
安全・安心の追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>人身、設備、交通事故の防止に向けた取り組み</li> <li>ウェアラブル端末を用いた現場管理トライアルの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人身事故の減少(4件 対前年度▲27件)</li> <li>設備事故、人為故障の減少(13件 対前年度▲9件)</li> <li>交通事故の減少(46件 対前年度▲54件)</li> <li>情報事故(盗難・紛失を含む)の減少(3件 対前年度▲2件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故防止に向けた取り組み</li> <li>グループ共通安全マネジメント体制の構築</li> <li>現場へのICTの導入の継続検討</li> </ul>
持続可能な社会づくりへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7月豪雨災害の復旧対応</li> <li>再生可能エネルギーの導入推進</li> <li>環境への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>復旧対応(2か月延べ7,100人)</li> <li>再生可能エネルギー事業の拡大(対前年度売上高+31%)</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減(日本コムシス)(対前年度▲9.2%)</li> <li>産業廃棄物量の削減(日本コムシス)(対前年度▲6.2%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ポスト太陽光」事業の拡大</li> </ul>

## 気候変動関連リスク・機会への対応

### ◆ TCFD への賛同

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) \*が2017年6月に報告した最終報告書「気候変動関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に対して、コムシスグループ(以下、当社グループ)は2021年11月に賛同を表明しました。TCFDの提言を踏まえ、気候変動が当社グループ事業に与えるリスク・機会の適切な情報開示を行ってまいります。



\* G20からの要請に基づき2015年にFSB(金融安定理事会)により設立されたタスクフォース。最終報告書では、企業の気候変動リスク・機会を適切に評価・格付けするため、組織運営における4つの中核的要素(ガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標と目標)を中心に情報開示することを推奨。

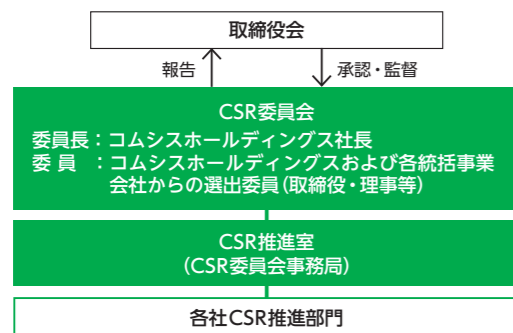
### ◆ ガバナンス

当社グループでは、経営理念に基づき、設定した4つの重要課題を掲げており、その中で気候変動に関する対応を当社グループの取り組みべき重要な課題と位置付けています。

また、SDGsへの貢献と持続的な企業価値向上を目的とし、サステナビリティの推進に向けたマネジメント体制を構築しています。コムシスホールディングス社長を委員長とした「CSR委員会」を設置し、当社グループにおける気候変動を含むサステナビリティに関わる戦略の策定や課題解決を実施しています。

本委員会は随時開催し、課題の見直しと取り組みの方向性を決定しています。このうち、経営に関する重要テーマについては経営会議、取締役会にて審議を経た上で決定されます。

2021年度は、脱炭素社会の実現への貢献として、2030年度温室効果ガス削減目標を設定し、2022年5月に公表しました。今後は削減施策やKPIなどを具体的に検討・策定し、その進捗をモニタリングする体制を強化していくことで、気候変動課題への取り組みをより一層推進していきます。



### ◆ リスク管理

当社グループは社長を委員長、当社取締役および統括事業会社社長を委員とする「リスク管理委員会」を随時開催し、当社グループ全体における事業リスクを特定し、リスクの影響度に応じた対応を行っています。また、当社グループ各社においても同様に適切な会議体においてリスクに応じた対応を行っています。

気候変動関連のリスクと機会については、「CSR委員会」が主管となり、気候変動に伴う外部および内部環境の変化をモニタリングし、事業に影響を与える気候変動リスク・機会を洗い出しています。洗い出されたリスクと機会については、当社への影響度などをもとに評価・分析し、影響度の高いリスクと機会を特定しています。今後重要な事項については取締役会に報告してまいります。

### ◆ 戦略

当社グループでは、2℃未満(1.5℃)シナリオと4℃シナリオを参照し、将来的に発生しうる気候変動関連リスクと機会の分析を実施しました。

その結果、脱炭素社会への移行(政策・法規制/市場/評判)により今後想定される事象による影響、および気候変動による物理的(急性/慢性)影響が顕在化すると評価しました。また、当社グループ事業の関わりとして、再生可能エネルギー事業の需要拡大、ならびに無電柱化ニーズや社会インフラの改修・耐震化を今後の見込まれる機会として特定しました。

これらのリスク・機会に対して、今後対応を検討し、事業戦略への組み込みを検討してまいります。

### シナリオ設定

気候変動関連リスクと機会を特定、評価するうえで以下のシナリオを設定しました。

設定シナリオ	参照シナリオ
2℃未満(1.5℃含む)シナリオ： 脱炭素社会に移行するシナリオ (移行シナリオ)	● IEA World Energy Outlook 2018 SDS等
4℃シナリオ： 物理的影響が顕在化する シナリオ	● IPCC第5次評価報告書 RCP2.6、RCP8.5 ● IPCC1.5℃特別報告書等

### 想定されるリスク・機会

分類		発生可能性	時間軸	リスク・機会の内容	
リスク	移行	政策・法規制	2℃未満>4℃	中長期	・炭素税による資材・燃料調達コスト増加
		政策・法規制	2℃未満>4℃	短中長期	・再生可能エネルギー由来電力への転換による電力コスト増
		市場/評判	2℃未満>4℃	短中長期	・環境への取り組みが不十分とみなされた場合の顧客離れや企業イメージの低下
	物理的	急性	2℃未満<4℃	短中長期	・自然災害による通信設備・基地局の損傷と復旧コストの増加 ・老朽化した社会インフラ(上下水道、ガス関連設備)などの損傷と修繕コストの増加
		急性	2℃未満<4℃	短中長期	・バリューチェーン寸断による製品・サービスの中止
		慢性	2℃未満<4℃	長期	・通信設備の建設技術者の熱中症などの健康被害の増加や酷暑時間帯回避による生産性低下
機会	製品・サービス/エネルギー源	2℃未満>4℃	短中長期	・再生可能エネルギー事業(太陽光・風力発電など)の需要拡大	
	市場/レジリエンス	2℃未満<4℃	短中長期	・自然災害の頻発・激甚化に対する防災のための無電柱化ニーズの増加	
	市場	2℃未満<4℃	中長期	・自然災害の頻発・激甚化による通信設備・基地局の防災・減災工事の需要増加 ・国土強靱化関連需要の増加による社会インフラの改修・耐震化工事の需要増加	

### ◆ 指標と目標

当社グループでは、2022年5月に2030年度、2050年度に向けた温室効果ガス削減目標を設定しました。

本目標はSBT (Science-based Targets) の考え方\*に基づいた目標になります。今後、目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

\*Near-term SBTの考え方に基づく

削減目標
● 2030年度までに2020年度を基準として42%削減 ● 2050年度カーボンニュートラル
● 2030年度までに2020年度を基準として25%削減

### 2020年度 温室効果ガス(GHG) 排出量

Scope、カテゴリ	算定の範囲と方法	2020年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
Scope 1 (直接排出)	—	88,178
Scope 2 (間接排出)	—	15,626
Scope 3 (バリューチェーン合計)	—	1,746,812
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	主な仕入先について各社公表値から算出した排出金額原単位にて計算、その加重平均をその他の仕入先に適用	293,231
カテゴリ2 (資本財)	設備投資額から算定	43,720
カテゴリ3 (燃料及びエネルギー関連)	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定	4,550
カテゴリ4 (輸送、配送(上流))	(配送はカテゴリ1に含まれるため算定対象外)	—
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	種別ごとの廃棄物量から算定	8,654
カテゴリ6 (出張)	連結従業員数から算定	2,219
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	連結従業員数から算定	4,034
カテゴリ8 (リース資産(上流))	(賃貸ビル等からの排出はScope 1,2で算定)	—
カテゴリ9 (輸送、配送(下流))	(算定対象外)	—
カテゴリ10 (販売した製品の加工)	(算定対象外)	—
カテゴリ11 (販売した製品の使用)	通信分野は主な客先の公表値Scope 2から算出。非通信分野は販売量に想定する使用時原単位と使用年数を乗じて算出	1,390,000
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	(算定対象外)	—
カテゴリ13 (リース資産(下流))	賃貸マンションの総床面積から算定	404
カテゴリ14 (フランチャイズ)	(算定対象外)	—
カテゴリ15 (投資)	(算定対象外)	—
GHG排出量合計		1,850,616